

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月3日

評価対象事業		評価者	警防救急課長 佐藤 明彦	
消防-07	実施事業	消火栓管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 警防救急課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	消防水利
意図	火災等に対応するための水利の確保を行うため
効果	市民を火災等から守る

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

水道法の規定に基づき、消火栓の維持管理に要する経費を支出した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	3,565	5,025	当初予算(千円)	8,796		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	3,565	5,025	一般財源	8,796		
事業経費運営	人員配置数	1.0	1	人員配置数	0.2		
	人件費(千円)	7,859	7,986	人件費(千円)	1,616		
	総事業費(千円)	11,424	13,011	総事業費(千円)	10,412		
	市民1人当りの経費(円)	65	75	市民1人当りの経費(円)	59		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	市内の消火栓の多くは昭和38年ごろから設置され経年劣化しているものが多く消火栓維持管理料は今後増大することが予想される。水道事業所が行う配水管の新設及び交換に合わせ、付近の水利状況を精査し適地があれば設置の検討をする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	消防法第20条第2項の規定及び水道法第24条第2項により、水道営業所と連携し消火栓の維持管理に努めてるが、市内の消火栓の多くは昭和38年ごろから設置され既に50年を経過したものがあり、経年劣化による交換・修理等により消火栓維持管理費の増大が考えられる。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	消火栓の経年劣化による修繕のための消火栓維持管理費の増大。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	水道営業所と連携し維持管理に努めた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	消火栓の設置及び管理等に関する協定書に基づき点検、修理を実施。水道管の耐震性について、水道営業所と連携し耐震化率の向上を図る。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	消火栓維持管理における達成率						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
有事の際に、円滑に使用できるよう適正な管理をする。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					

指標の内容	新設消火栓設置達成率						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
水利状況を精査し適地に設置の有無を検討する。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				吸水管布設・取替え工事の実施に合せ、水利が不足している適地を選定し、100%の設置を目指す。
	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	消火栓の維持管理と適地への新設
-----------------------	-----------------